

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年12月5日～2019年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、銘柄の選定については、技術力、商品開発力、ビジネスの効率性等における競争優位性および業績モメンタム等から見た成長性、株価のバリュエーションに着目して行ないます。 ロ、上記に加え、独自の視点で市場コンセンサスとのギャップのある銘柄、投資テーマ銘柄、イベント発生銘柄等の発掘をめざします。 ハ、流動性、業種分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ニ、株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ホ、運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ④信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第 1 期
(決算日 2015年12月 4 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

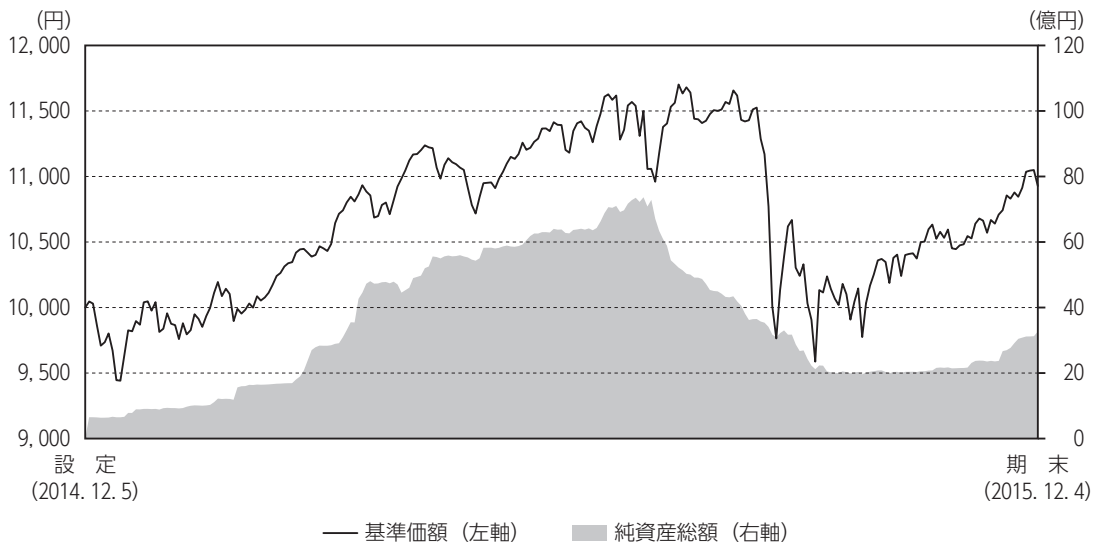
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
1 期末 (2015年12月 4 日)	円 10,927	円 0	% 9.3	1,574.02	% 9.3	% 100.1	% 12.7	% —	百万円 3,267

（注）株式先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：10,927円

騰落率：9.3%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、2015年8月から10月にかけて中国株の急落等を受け一時大きく下落したものの、国内企業の良好な決算などを背景に期を通して上昇基調であったことから、基準価額は上昇しました。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
(設定)2014年12月 5 日	円	%	(12/4)	%	%	%	%
	10,000	—	1,440.60	—	—	—	—
12月末	9,976	△ 0.2	1,407.51	△ 2.3	98.1	—	—
2015年 1 月末	10,143	1.4	1,415.07	△ 1.8	96.9	1.5	—
2 月末	10,444	4.4	1,523.85	5.8	97.8	9.9	0.4
3 月末	10,801	8.0	1,543.11	7.1	92.5	4.8	0.7
4 月末	10,914	9.1	1,592.79	10.6	97.8	—	0.5
5 月末	11,289	12.9	1,673.65	16.2	98.0	—	0.5
6 月末	11,357	13.6	1,630.40	13.2	97.5	—	0.4
7 月末	11,477	14.8	1,659.52	15.2	97.7	—	—
8 月末	10,668	6.7	1,537.05	6.7	92.6	—	—
9 月末	10,032	0.3	1,411.16	△ 2.0	98.8	—	—
10月末	10,595	6.0	1,558.20	8.2	97.9	0.9	—
11月末	10,914	9.1	1,580.25	9.7	96.4	1.9	—
(期末)2015年12月 4 日	10,927	9.3	1,574.02	9.3	100.1	12.7	—

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時から2015年1月前半にかけて、原油価格急落によるロシア経済不安などが警戒される局面もありましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて大きく上昇しました。しかし6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。さらに8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念、スイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株式市況は大きく下落しました。10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたこと、米国の年内利上げ開始が織り込まれ市場の不透明感が後退したことなどを受け、株式市況は上昇しました。

ポートフォリオについて

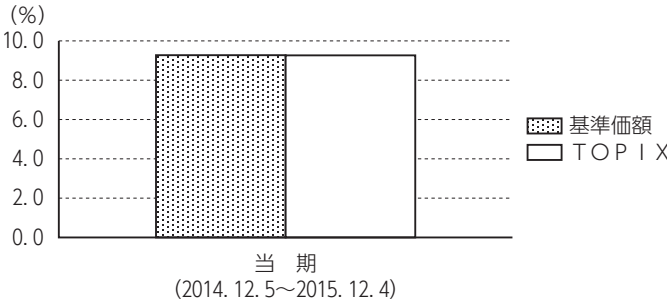
- ・株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。以下同じ。）は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。なお、期末においては大量設定があったため112.8%となりました。
- ・業種構成は、需要旺盛で良好な業績モメンタムが続いているインバウンド（訪日外国人）関連、マイナンバー関連や市場のテーマに挙がりやすいネットセキュリティ関連、自動運転関連などの銘柄が豊富な情報・通信業やサービス業などをオーバーウエートとしました。一方で、中国経済への不透明感やアジア通貨安の進行から輸送用機器、資源価格の下落が続く業績に先行き不透明感がある卸売業などをアンダーウエートとしました。
- ・個別銘柄では、業績の拡大が期待できるダブル・スコープ、インバウンド需要が旺盛なアイスタイル、民泊関連として恩恵が期待できるネクストなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は9.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率も9.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業や建設業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、ブロッコリー、NTT、任天堂などがマイナス要因となりましたが、ダブル・スコープ、アイスタイル、中村超硬などがプラスに寄与しました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年12月 5 日 ～2015年12月 4 日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	927

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引下げることも検討します。業種構成としては、ディフェンシブ業種をアンダーウエートとし、そのほかについては内外需のバランスを取った配分とする方針です。また、個別銘柄では、業績、バリュエーション、テーマ性などを勘案し選別を行なっていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 5～2015. 12. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	172円	1. 609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 681円です。
(投信会社)	(83)	(0. 778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(83)	(0. 778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	93	0. 867	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(84)	(0. 785)	
(先物)	(9)	(0. 080)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	265	2. 481	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	17,690.2 (173.8)	17,462,182 (—)	15,228.2	14,401,315

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.149	32,816	0.149 (—)	35,857 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種類別取引状況

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	3,771	3,375	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,863,498千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,426,420千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	9.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	216	171,980	796	三菱UFJフィナンシャルG	138	117,852	854
トヨタ自動車	19.3	153,249	7,940	アルプス電気	25.2	90,392	3,587
みずほフィナンシャルG	490	127,956	261	ソニー	24.8	85,203	3,435
村田製作所	6.8	117,529	17,283	村田製作所	4.5	80,118	17,804
ソニー	32.8	104,164	3,175	三井住友フィナンシャルG	16	79,318	4,957
ノジマ	61.5	103,854	1,688	日東電工	8.8	79,255	9,006
アルプス電気	31.2	101,407	3,250	明治ホールディングス	5	78,805	15,761
フィデアホール	375	99,864	266	西日本旅客鉄道	9	74,486	8,276
スクウェア・エニックス・HD	32	91,653	2,864	スクウェア・エニックス・HD	24	73,503	3,062
三井住友フィナンシャルG	16	84,791	5,299	ノジマ	55.5	72,135	1,299

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17,462	2,718	15.6	14,401	3,206	22.3
株式先物取引	3,771	688	18.2	3,375	691	20.5
投資信託証券	32	8	27.3	35	—	—
コール・ローン	46,860	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	30,008千円
うち利害関係人への支払額（B）	5,448千円
（B）／（A）	18.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年12月5日から2015年12月4日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
	百万円
株式	163
投資信託証券	11

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			東ソー	28	18,704	ガラス・土石製品 (0.4%)		
サカタのタネ	7.5	19,702	デンカ	34	18,802	フジミインコーポレーテッド	8	13,064
鉱業 (0.7%)			ステラ ケミファ	12.5	19,500	鉄鋼 (1.2%)		
国際石油開発帝石	18.5	23,032	日本合成化学	14	12,922	新日鐵住金	8.3	20,629
建設業 (4.1%)			宇部興産	70	17,920	日立金属	11	17,380
イチケン	45	19,575	ダイキョーニシカワ	2.8	23,772	非鉄金属 (1.0%)		
世紀東急	23	14,812	竹本容器	6.4	13,267	リョービ	39	19,890
福田組	16	20,992	松本油脂製薬	0.7	7,070	アーレストイ	14	11,620
ライト工業	11.5	13,294	中国塗料	17	14,620	金属製品 (1.0%)		
積水ハウス	13	27,475	ライオン	17	20,757	ケー・エフ・シー	4	9,728
ユアテック	19	23,370	コーセー	2.1	26,040	横河ブリッジHLDGS	16	22,032
大氣社	5	15,075	ポーラ・オルビス HD	3.8	32,110	機械 (4.8%)		
食料品 (2.1%)			天馬	9	20,916	牧野フライス	19	18,943
森永製菓	38	24,016	ニフコ	3	15,750	日進工具	5.8	12,696
森永乳業	32	18,208	医薬品 (0.4%)			中村超硬	12	45,360
雪印メグミルク	9	27,405	ペプチドリーム	4.4	12,729	レオン自動機	20	17,360
化学 (8.7%)			ゴム製品 (0.4%)			ワイエイシイ	13.8	12,751
住友化学	30	21,660	朝日ラバー	13.9	14,275	アイチ コーポレーション	24	20,664

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
北越工業	12	10,440	じげん	22	17,182	ムゲンエステート	5.1	14,790
マミヤ・オーピー	86	17,458	F F R I	2	18,120	シノケングループ	13	22,438
電気機器 (11.5%)			セレス	13	17,095	サービス業 (17.0%)		
ダブル・スコープ	26	93,340	情報企画	8.9	14,863	ネクスト	36	47,016
テラプローブ	13	16,302	ディー・ディー・エス	21.9	10,030	日本M&Aセンター	3.8	21,014
JVCケンウッド	50	17,250	SRA ホールディングス	7	18,809	データリンクス	7.6	12,524
ソニー	8	24,728	アイリッジ	2.6	11,193	クックパッド	8	21,288
T D K	4.5	38,610	PCI ホールディングス	1.9	12,369	総合警備保障	3.1	18,352
アルプス電気	6	22,230	インフォコム	12	15,576	キャリアデザインセンター	16	21,024
クラリオン	20	8,760	オービックビジネスC	2.8	19,628	ヒビノ	3.7	13,098
シスメックス	3	22,650	東映アニメーション	2.4	14,232	ユナイテッド	15	27,885
オーデリック	2	7,680	ネットワンシステムズ	24	18,000	セプテーニ HLDGS	11	25,135
フェローテック	26	34,996	日本電信電話	4	18,764	アミューズ	3	17,100
カシオ	11	30,140	アイネット	18	23,040	ケネディクス	24	11,640
村田製作所	2.3	43,378	スクウェア・エニックス・HD	8	23,792	アルプス技研	7.8	19,757
北陸電気工業	83	15,687	T K C	6	18,810	リゾートトラスト	5.1	16,422
輸送用機器 (7.7%)			ソフトバンクグループ	1.5	9,562	テー・オー・ダブリュー	17	11,594
東海理化電機	6.4	18,144	卸売業 (2.1%)			エフアンドエム	23	15,019
日産自動車	23	29,026	横浜冷凍	17	17,272	エン・ジャパン	7	28,280
トヨタ自動車	11.5	88,458	岡谷鋼機	0.6	5,052	テクノプロ・ホールディング	6	21,120
河西工業	10	18,570	伊藤忠	14	20,958	アトラ	14	19,572
アイシン精機	4	19,780	日本電計	12	19,704	レントラックス	17	15,589
マツダ	11	28,242	ヨンキュウ	3.2	4,784	イトクロ	8	17,888
富士重工業	5.5	27,852	小売業 (4.5%)			ジャパンマテリアル	9	23,598
ヤマハ発動機	7.5	21,975	セリア	3	15,870	I B J	9	15,705
精密機器 (2.7%)			WD I	10.3	17,036	日本郵政	41	80,852
ナカニシ	1.8	8,091	富士山マガジン	3.6	15,372	鎌倉新書	0.4	920
ブイ・テクノロジー	5	26,100	ヨシックス	5	22,750	リロ・ホールディング	1.2	15,252
インターアクション	17.5	8,855	クスリのアオキ	2.7	17,496	丹青社	1	991
朝日インテック	5.3	29,203	ノジマ	24	40,800	ステップ	15	17,040
CYBERDYNE	9	15,993	青山商事	3.6	16,632			
その他製品 (1.8%)			銀行業 (5.5%)					
パイロットコーポレーション	3.5	18,480	ゆうちょ銀行	21	37,149			
ピジョン	6	20,400	三菱 UFJ フィナンシャル G	78	62,680			
ナカバヤシ	58	18,792	みずほフィナンシャルG	210	52,059			
陸運業 (1.1%)			フィデアホール	100	27,800			
西日本鉄道	28	18,256	証券、商品先物取引業 (1.0%)					
サカイ引越センター	2.5	17,000	だいこう証券ビジ	15	16,680			
空運業 (0.4%)			トレイダーズ HLDGS	140	17,360			
日本航空	3	12,747	保険業 (1.8%)					
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			第一生命	11	23,347			
日新	37	14,097	東京海上HD	3.8	17,540			
情報・通信業 (13.5%)			アドバンテッジリスクマネ	12	17,532			
システナ	13	16,770	その他金融業 (1.4%)					
エヌアイディ	4.6	12,236	全国保証	4	16,460			
IT ホールディングス	6.5	18,908	アイフル	25	10,450			
モルフォ	4.8	20,544	日立キャピタル	5.5	18,837			
アイスタイル	29.5	51,389	不動産業 (2.4%)					
アールスパークHD	13	19,435	サムティ	15	18,900			
エニグモ	18	20,754	オープンハウス	9	22,860			

合 計	株 数、 金 額	2,635.8	千株	3,270,989
	銘柄数 < 比率 >	156銘柄	<100.1%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	TOPIX	百万円	百万円
		219	—
内	日経平均	194	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2015年12月 4 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 270, 989	89. 0
コール・ローン等、その他	403, 292	11. 0
投資信託財産総額	3, 674, 282	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月 4 日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 674, 282, 288円
コール・ローン等	290, 998, 168
株式 (評価額)	3, 270, 989, 950
未収入金	102, 995, 370
未収配当金	3, 738, 800
差入委託証拠金	5, 560, 000
(B) 負債	406, 386, 247
未払金	375, 770, 646
未払信託報酬	30, 513, 303
その他未払費用	102, 298
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 267, 896, 041
元本	2, 990, 613, 336
次期繰越損益金	277, 282, 705
(D) 受益権総口数	2, 990, 613, 336口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10, 927円

* 設定時における元本額は647, 670, 000円、当中における追加設定元本額は 7, 705, 213, 075円、同解約元本額は5, 362, 269, 739円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 927円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月 5 日 至2015年12月 4 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	39, 963, 868円
受取配当金	39, 696, 394
受取利息	74, 198
その他収益金	193, 276
(B) 有価証券売買損益	56, 393, 867
売買益	1, 093, 267, 308
売買損	△ 1, 036, 873, 441
(C) 先物取引等損益	12, 622, 955
取引益	20, 811, 503
取引損	△ 8, 188, 548
(D) 信託報酬等	△ 55, 379, 304
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	53, 601, 386
(F) 追加信託差損益金	223, 681, 319
(配当等相当額)	(4, 965, 507)
(売買損益相当額)	(218, 715, 812)
(G) 合計 (E＋F)	277, 282, 705
次期繰越損益金 (G)	277, 282, 705
追加信託差損益金	223, 681, 319
(配当等相当額)	(4, 965, 507)
(売買損益相当額)	(218, 715, 812)
分配準備積立金	53, 601, 386

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19, 656, 277円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33, 945, 109
(c) 収益調整金	223, 681, 319
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	277, 282, 705
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	277, 282, 705
(h) 受益権総口数	2, 990, 613, 336口